

「景気ウォッチャー調査」

—— 令和7年10月調査結果の概要 ——

現状判断DI（季節調整値）6か月連続の上昇

日本経済研究所では、内閣府が主管している「景気ウォッチャー調査」について関東地域（北関東・南関東）・甲信越地域及び全国の集計業務を担当している。

本稿は、「景気ウォッチャー調査 令和7年10月調査結果」（内閣府政策統括官（経済財政分析担当））より主要部分を抜粋したものである。

調査結果の詳細はインターネットを通じても公表されているので、以下のアドレスを参照されたい。https://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_menu.html

10月の現状判断DI（季節調整値）は、前月差2.0ポイント上昇の49.1となった。

家計動向関連DIは、住宅関連等が低下したものの、小売関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

10月の先行き判断DI（季節調整値）は、前月差4.6ポイント上昇の53.1となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値でみると、現状判断DIは前月差1.9ポイント上昇の48.5となり、先行き判断DIは前月差3.9ポイント上昇の52.1となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみられる。」とまとめられる。

I. 全国の動向

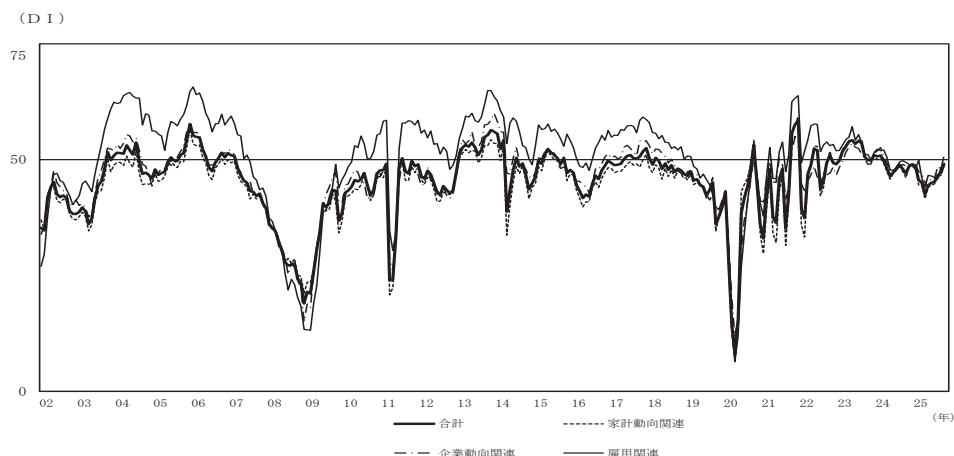
1. 景気の現状判断DI（季節調整値）

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、49.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を2.0ポイント上回り、6か月連続の上昇となった。

表1 景気の現状判断DI（季節調整値）

(DI)	年	2025						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		44.4	45.0	45.2	46.7	47.1	49.1	(2.0)
家計動向関連		44.1	44.4	44.8	46.3	46.6	48.7	(2.1)
小売関連		42.8	44.3	43.9	45.4	45.7	48.2	(2.5)
飲食関連		39.8	42.5	42.8	45.6	44.6	44.4	(-0.2)
サービス関連		47.6	45.6	46.9	48.6	48.7	50.8	(2.1)
住宅関連		46.0	42.0	44.9	43.7	49.0	47.8	(-1.2)
企業動向関連		44.2	46.1	46.0	48.5	48.0	50.7	(2.7)
製造業		43.2	44.3	46.2	48.2	46.8	49.3	(2.5)
非製造業		44.8	47.2	45.7	48.4	48.8	51.9	(3.1)
雇用関連		46.6	46.5	46.1	45.8	48.4	48.6	(0.2)

図1 景気の現状判断D I（季節調整値）



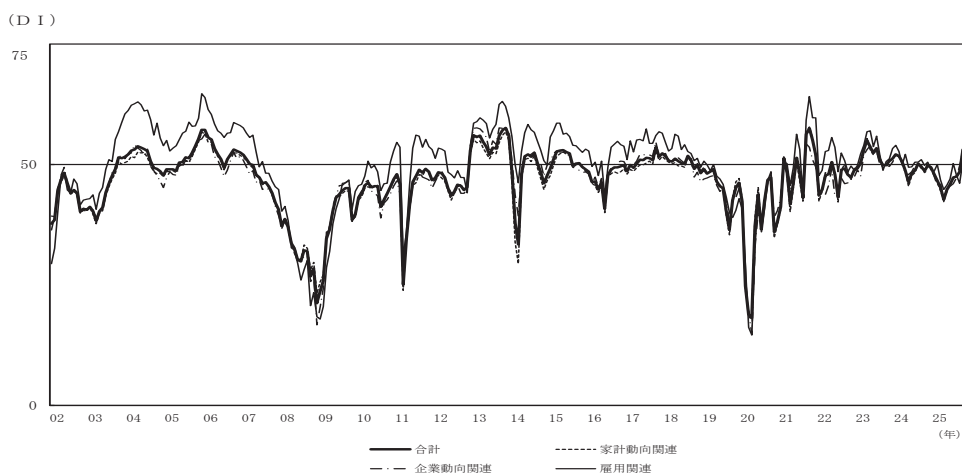
2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、53.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を4.6ポイント上回った。

表2 景気の先行き判断D I（季節調整値）
（D I） 年 2025

	月	5	6	7	8	9	10	（前月差）
合計		44.8	45.9	47.3	47.5	48.5	53.1	（4.6）
家計動向関連		44.4	45.8	47.3	47.6	48.5	53.6	（5.1）
小売関連		44.1	45.4	45.5	46.4	47.4	52.9	（5.5）
飲食関連		44.3	47.3	50.0	49.2	52.4	53.6	（1.2）
サービス関連		45.4	46.9	50.3	50.0	49.9	55.7	（5.8）
住宅関連		42.0	42.7	47.0	45.5	48.2	50.2	（2.0）
企業動向関連		45.6	45.5	46.0	47.2	49.7	52.4	（2.7）
製造業		44.9	45.2	45.4	46.8	48.2	51.3	（3.1）
非製造業		45.9	45.7	46.1	47.3	50.5	53.5	（3.0）
雇用関連		45.7	47.0	50.2	47.8	46.1	50.7	（4.6）

図2 景気の先行き判断D I（季節調整値）



Ⅱ. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、2 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは東海（3.6 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは沖縄（1.1 ポイント低下）であった。

表3 景気の現状判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年	2025						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		44.4	45.0	45.2	46.7	47.1	49.1	(2.0)
北海道		41.5	42.6	43.7	43.9	44.2	44.4	(0.2)
東北		43.3	43.7	48.0	47.6	44.5	45.0	(0.5)
関東		44.7	44.5	45.9	47.7	46.5	49.2	(2.7)
北関東		41.6	43.3	45.5	45.2	43.3	46.1	(2.8)
南関東		45.8	44.9	46.0	48.5	47.7	50.2	(2.5)
東京都		47.7	48.5	48.1	51.3	51.9	53.9	(2.0)
甲信越		40.7	41.4	45.0	44.6	46.1	47.5	(1.4)
東海		44.4	43.8	44.8	48.3	45.7	49.3	(3.6)
北陸		45.5	46.8	46.8	46.4	48.4	47.4	(-1.0)
近畿		45.1	45.6	42.9	44.9	49.6	50.3	(0.7)
中国		44.4	46.2	45.5	45.8	47.6	49.0	(1.4)
四国		43.4	42.3	45.6	48.5	48.0	50.4	(2.4)
九州		45.4	46.9	44.6	47.2	47.7	48.8	(1.1)
沖縄		58.3	56.3	56.1	54.5	55.5	54.4	(-1.1)

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは四国（6.8 ポイント上昇）で、最も上昇幅が小さかったのは沖縄（0.6 ポイント上昇）であった。

表4 景気の先行き判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年	2025						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		44.8	45.9	47.3	47.5	48.5	53.1	(4.6)
北海道		45.8	42.3	46.3	44.3	46.9	52.2	(5.3)
東北		44.2	43.8	50.2	47.7	46.6	51.3	(4.7)
関東		45.1	45.6	47.1	46.3	49.4	52.4	(3.0)
北関東		43.3	42.4	46.3	43.1	46.3	52.1	(5.8)
南関東		45.8	46.8	47.4	47.4	50.4	52.5	(2.1)
東京都		46.9	49.4	50.2	50.5	53.5	54.8	(1.3)
甲信越		43.8	47.8	46.3	44.9	45.9	51.1	(5.2)
東海		41.3	43.8	46.0	48.6	48.1	52.1	(4.0)
北陸		45.4	46.9	47.7	48.1	47.9	54.3	(6.4)
近畿		44.8	44.7	44.9	46.8	46.5	52.8	(6.3)
中国		43.9	46.4	47.9	46.2	48.4	52.6	(4.2)
四国		47.9	47.3	49.1	49.5	48.6	55.4	(6.8)
九州		46.2	48.9	49.1	48.7	50.8	54.2	(3.4)
沖縄		55.8	61.6	62.7	59.4	59.9	60.5	(0.6)

Ⅲ. 景気判断理由の要約

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連	○	・大阪・関西万博の盛り上がりに合わせて、10月は来客数が前年よりも大きく伸びた。閉幕後の落ち込みを懸念していたが、前年比での伸び率は低下したものの、プラスの動きは維持しており、国内客、インバウンド共に売上は堅調である（近畿＝百貨店）。 ・最近急に寒くなり、ニットやコート等の高単価な商品が稼動し始めている。また、旅行や商戦需要も増えている（九州＝衣料品専門店）。
		▲	・好調だった予約が減少傾向にあり、来客数も昼夜共に減っている状況である。客との会話でも来店控えの傾向がうかがえる。10月からの各種値上げが影響していると考えられる（中国＝一般レストラン）。 ・10月中旬を過ぎ、本来なら暑さもなく過ごしやすい季節で絶好のゴルフシーズンである。しかし、急激な気温低下や天候不良が多く、思うようには来場者が増えてこない（南関東＝ゴルフ場）。
	企業動向 関連	○	・受注に関しては順調である。他社の手持ち工事も多くあるとみている（沖縄＝建設業）。
先行き	家計動向 関連	▲	・新築戸建て住宅の着工棟数について、前年を下回る状況が続いている。パネルヒーターの出荷台数もそれに比例して減少傾向で推移している（北海道＝金属製品製造業）。
		□	・企業の採用意欲に大きな変化はみられない。人手不足感はあるが、新規採用を積極的に拡大する動きは見られず、当社に対する求人数も横ばいである（九州＝人材派遣会社）。
		○	・最低賃金引上げもあり、年末年始に向けて少しでも景気が上向くことを期待したい（中国＝スーパー）。
	企業動向 関連	□	・今後は株価の上昇が続くことで、更なる消費の増加が見込まれ、市場の活性化につながる事が予想される（近畿＝乗用車販売店）。
		▲	・送料の値上げなどがあり、贈答品が減少するとみられるため、やや悪い状況がしばらく続くと考え（北陸＝一般小売店〔精肉〕）。
先行き	企業動向 関連	○	・最低賃金の引上げ分や人件費の上昇分を吸収するには、商品の価格を上げるしかない。商品が値上がりすることで、客の節約志向が一層強まることになる（北海道＝スーパー）。
		○	・最先端の半導体向け電子材料薬品の需要増加は今後も継続する見込みである。年明け以降、更に増量が見込まれる（東海＝化学工業）。
	雇用 関連	□	・年末に向かい、特に冬物家電、こたつ、石油ヒーター、電気カーペット等の暖房器具、白物家電、寝具、衣料等は前年並みの物量を確保予定である。しかし、円安による燃料価格の高騰やドライバー不足による車両確保のコスト高により、利益は薄くなりそうである（北関東＝輸送業）。
先行き	雇用 関連	○	・製造業では受注量が増えており、観光サービス業界でも集客は順調であり人手不足は継続するが、景気としてはやや良くなるとみられる（四国＝求人情報誌）。

(備考)

- ・「Ⅲ. 景気判断理由の要約」は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が正しい順に掲載した。

以 上